

伝統工業地域の一断面

—西陣と輪島—

幸 田 清 喜

西陣織と輪島塗は日本伝統工業の典型に値するといっても異論はないであろう。前者は都の歴史と伝統に培われて工匠的美術的生産にまで高められ、明治のはじめ、いち早く産業革命の原生的段階を先駆しながら、抜き難く強固な伝統ゆえに却って以後停滯を余儀なくされた¹⁾。

また後者はわがモンスーンの風土に同根し、かつ支えられつつ現在なお機械化が進まず、在来の手工業的零細性を伝承する漆工界にあって堅牢漆器の伝統を固執してやまない。伝統工業に就ては在来工業の名で、筆者かつてその一般的特質に関して報告し、西陣と輪島の生産形成と地域構造に触れるところがあった²⁾。この小論はそれとの重複をなるべく避け、伝統工業地域の一断面として、生産者の場所的在り方を問うことにし、昭和前期における西陣では機屋^{はたや}分布の推移を、輪島では漆工諸業職の出自と階層性につき補説したい。

A. 西陣機業地

1. 京都市工業分布における西陣の位置

京都市の工業は一般に規模が小さい。第二次大戦時以後、機械工業を中心に工業構造の高度化がみられるが、なお伝統性豊かな小規模軽工業優位の基調が持続³⁾して（表1）、他の大都市と著しく趣きを異にしている。従業員4人以下規模工場の全工場に対する比率で工業の零細比を示せば、

表2に掲げた部門では機械・化学工業以外はそれが大きく、わけても絹・人絹織物（大部分西陣織と総称）は扇子製造業に次いで目立っている。このため、100人以上規模工場数が機械工業に次いでいるにもかかわらず、一般にこの部門を零細性で特徴づけることが通例である。なお伝統工業存立の条件として経営体の地域的集中性が重要である。区の工場数の当該市工場数に対する比で示される地域集中比は零細な工業ほど大きい傾向がある（図1）。零細比の高い伝統工業を中心にして分布を示した図2により観察しよう。

表1 京都市の工業

	大正10年		昭和1年		4年		12年		17年		24年	
	職工数	生産額 (万円)	職工数	生産額 (万円)	職工数	生産額 (万円)	職工数	生産額 (万円)	職工数	生産額 (万円)	職工数	生産額 (万円)
重化学工業	4,134	1,617	3,650	1,642	1,142	354	15,595	8,473	38,419	24,663	18,494	10,088
内. 機械	1,870	654	1,882	679	406	112	10,792	3,806	27,336	15,511	12,246	5,098
軽工業	25,427	7,587	25,310	14,257	11,202	3,876	39,366	14,307	59,352	28,545	22,154	12,245
内. 紡織	21,737	6,249	21,565	8,569	8,649	2,581	30,722	9,094	47,148	21,082	14,151	6,311

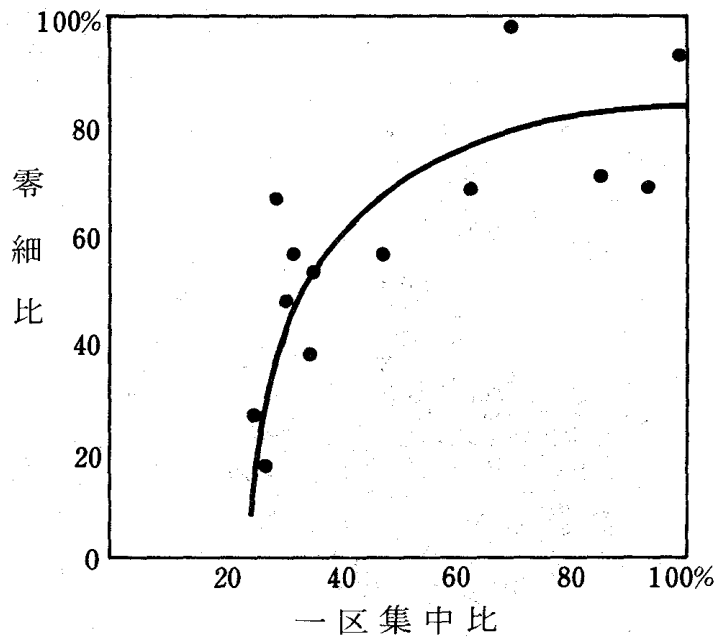
〔注〕 重化学工業は金属・機械・化学、軽工業は紡織・窯業・木工・食品・印刷を含む・昭和17年は全工業、その他の年は従業員5人以上工場についての調査。（京都市統計年鑑による）

表2 規模別工場数

規 模	4人以下	5—29	30—99	100—499	500以上	計	零細比 (%)	集中比 (%)
電気機械	24	69	28	16	3	140	17.1	下京区 27.1
紡織機械	45	55	13	4	2	119	37.8	上京区 34.5
金属製品	83	53	9	2		147	56.4	東山区 32.0
化学製品	31	63	15	4	2	115	27.0	下京区 25.2
絹・人絹織物	2961	169	20	12	2	3164	93.4	上京区 98.5
撚糸	84	28	6			118	71.2	同上 85.6
染色・整理	389	149	11	12	1	562	69.2	中京区 63.7
縫製品	88	35	27	4		154	57.1	中京区 48.1
印刷・製本	60	40	21	3	1	125	48.0	下京区 31.2
陶磁器	109	39	10			158	69.0	東山区 94.3
家具・建具	70	25	8	2		105	66.7	中京区 29.5
菓子	68	52	7			127	53.5	同上 34.6
扇子	72	1				73	98.6	東山区 69.9

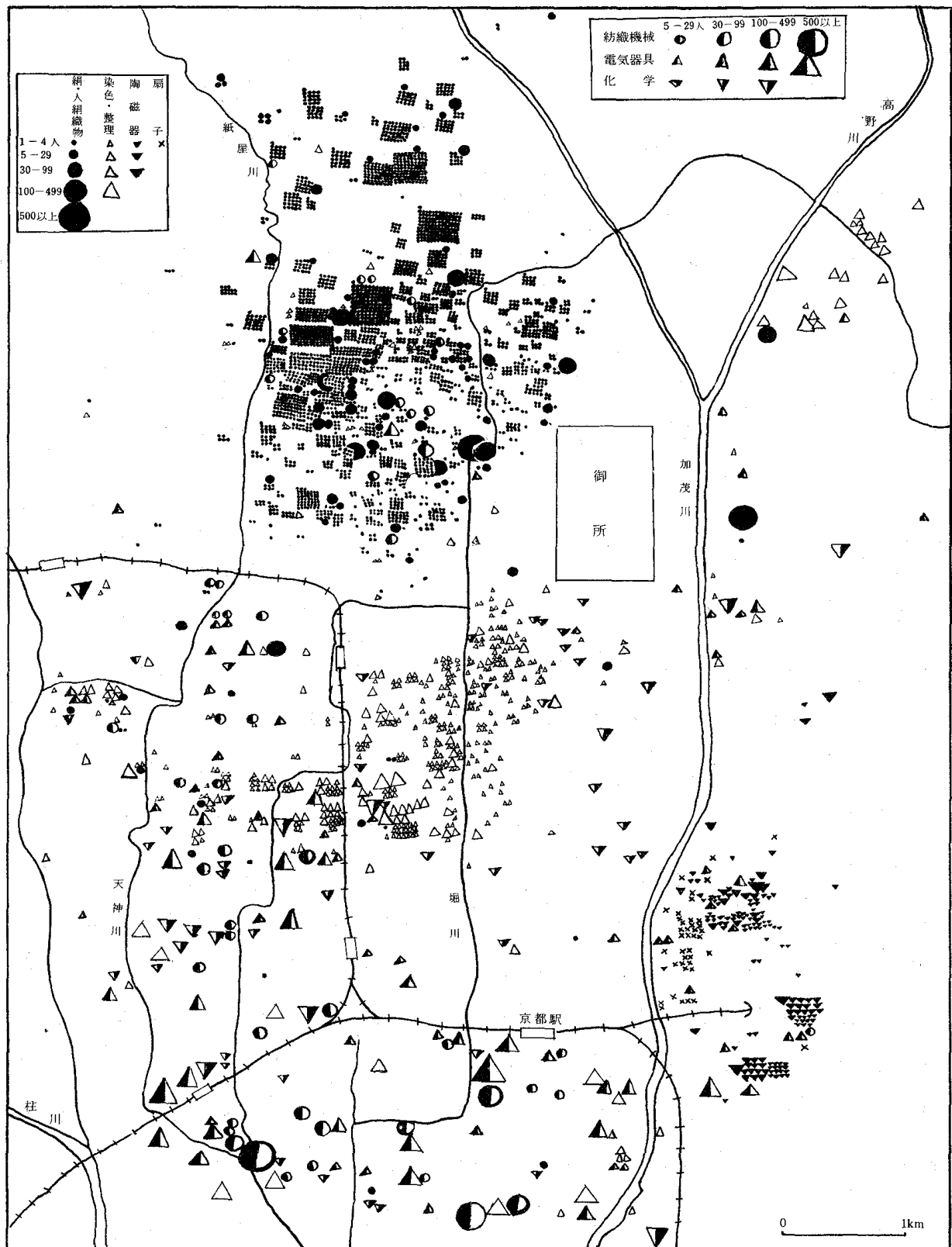
京都市 昭和23年工業調査票の集計

図 1 零細比と集中比の関係



京染（染色，整理加工）は堀川に引かれて古くおもに4人以下規模の手工染色をその川筋に集中しつつ，しだいに西方の壬生地域に展開し，中京区を中心に右京区にかけて地域集団を形成している。壬生地域への展開は，堀川筋からの工場移転と，より大量の工場新設による結果で，零細工場が多い。別に北部の高野川筋にそれよりやや規模の大きい工場が派生するほか，100人以上規模の機械染色工場が南部の加茂川筋や天神川筋に新らしく分散立地している。京都市プロパー（旧市域）における伝統的な手工染色の零細工場の求心的集中と周辺部新市域における中・小機械染色工場の遠心的分散がこの業種の分布パターンである。また，京焼は古く東山の陶土に指向して山麓の栗田，五条に集中したが，栗田焼の衰滅後立地は南遷して零細工場の多い五条のほか，小規模工場による蛇ヶ谷，泉涌寺地区の集団が形成された。こうして京焼は陶土を掘り尽した後も原料を信楽や出石から得て，なお東山々麓に固着し，東山区における集中比を著しく高いものにしている。零細比の極度に大きい京扇子も五条から七条にかけ東山区に大部分集中している。零細比がこの扇子並の西陣織は上

図2 京都市工場分布—昭和23年



京区に巨大な集団を形成し、一区集中度 99 % といった、他に比類のない集中をとげており、上京区外では中規模工場が僅か分散立地しているに過ぎない。このような巨大で濃密な西陣機業の集中形態は、古く宮廷絹織物生産の伝統に育まれて完熟した都市の専門的手工業として、近世成立の農村副業性起原の桐生などの産地との対立、競合の過程でいっそう特化・発展した地域構造に外ならず⁴⁾、この地域集団はその内部に極度に発達した分業態を社会的に分化してこれを包摂し、上京区を西陣機業関係一色で塗りあげている⁵⁾。ただし基礎部門である紡織機械生産は、西陣地区では微力で、ここには手機の生産、修理関係の零細小規模工場が若干集中するだけで、中規模以上工場は機械工業のグループとして、他の電気機械工場と共に、周辺新市域の国鉄各駅に近い南部と西部に分散立地して下京区や右京区に近代工業地区的な性格を与えている。このような立地事情を背景に、上京区をぬりつぶす西陣機業は零細比と集中比において他の伝統工業を遙かにこえた規模で古都の工業分布パターンを特徴づけている。

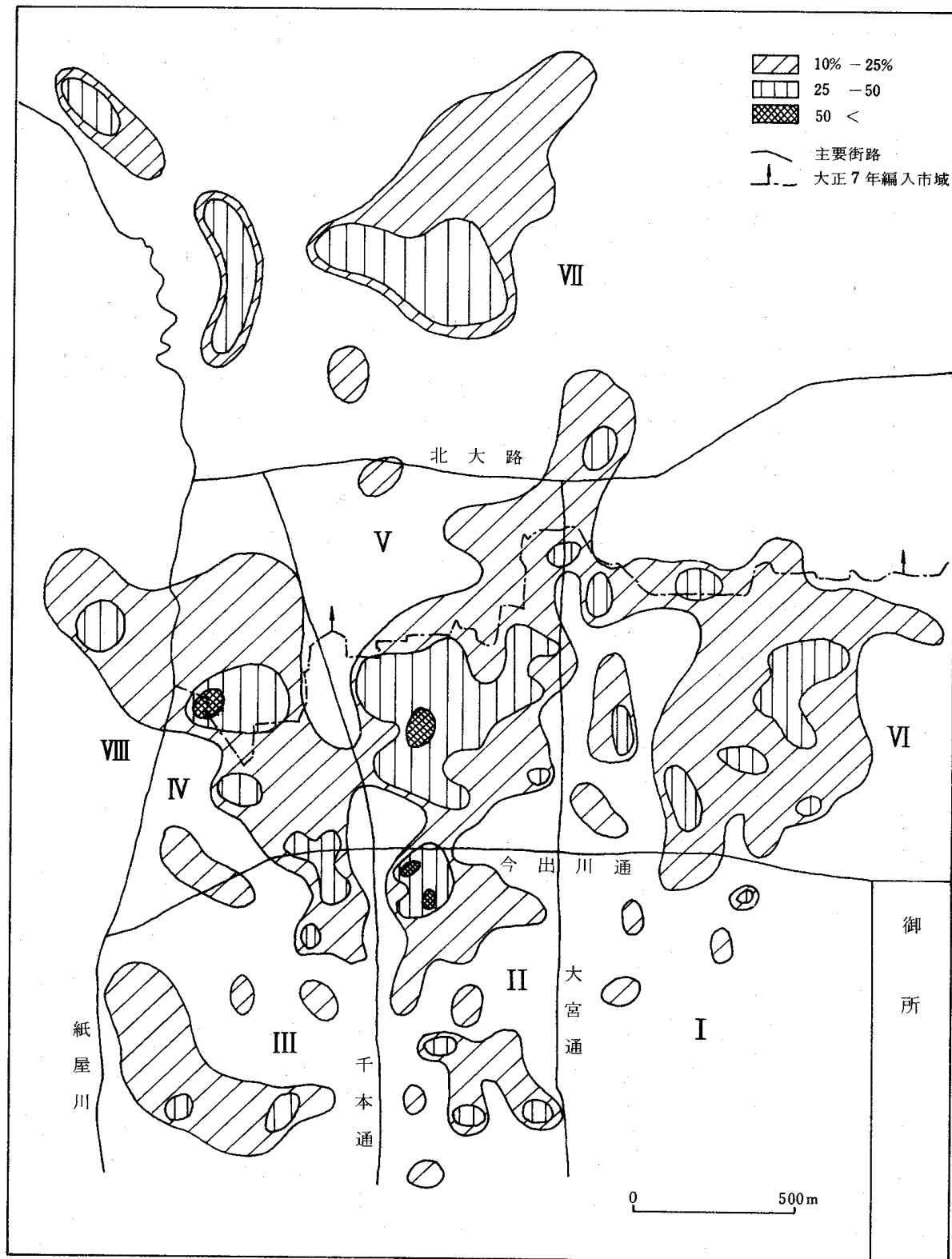
2. 機屋の分布

西陣織の分布地域は西陣の名で呼ばれ、その範囲は機屋分布の展開につれて拡大した。「西陣研究」の著者によれば、元禄の西陣「東は堀川西は朱雀通一条以北方百五十町」は、正徳・享保の「東は堀川を限り西は北野七本松を限り北は大徳寺今宮旅所限り南は一条限又は中立売通町数百六十八町」に拡がり、西方に延びて千本通を越えた。千本通以東は東機といわれ、伝統的に帯地部門を中心とする紋織高機が卓越し、同職組合の強力な統制が行われたことは、例えば「西陣外に罷在候高機織機の者は是又六ヶ月を限り西陣内に引越可申」といった、同職の地域的結集力の強化をはかる高機八組の規定などによっても知られるであろう。千本通以西はいわゆる西機で平機が多く、着尺部門を中心とする比較的単純な大衆向織物に集中している。明治以後の機械化を担う主力はこの西機系であった。

西陣を特徴づける賃織制は高機系の紋織部門に密着しつつさらに広はん

に展開している。賃織業者は仲買、織元の商業資本に吸盤を提供してその収奪下、いまでも惨苦の茅屋で手機に執着する傾向が強く、停滞している⁷⁾。一方、着尺、新興織物の西機系は力織機化が進行し、かつ自営工場化の道を辿っている。力織機化は一般に織元の内機により進み、また、その出機にもおよんでいる。出機の織機は織元からの貸与が多く、その織手は生産手段から遮断されている点で内機における賃労働者と変るところが少ない。こうして西陣では一部で自営化、力織機化が進む一方、より広はんに出機・賃織制に依存することで商業資本の吸盤が拡大して産業資本の蓄積が阻まれ、そしてこのことが出機・賃織制の存続を必然化すといった過程で西陣織地域が拡大した。大正初期には、「西陣と称するものは概畧東は室町通南は出水通西は御前北は大宮頭に達し」、大正15年には、筆者の調査によれば、さらに展延して東は烏丸通を一部こえ、南は丸太町通に延び、北は遙かに延びて一部は大宮旧土居に至り、西は御前通をこえて西大路に達し、町数465におよんだ。以後機械化への転換、わけでも戦時中の企業整備で展延地域が整理縮少し、町数は昭和6年に427、19年は369、23年に325、25年は389になっている。町別機屋戸数の対全戸数比の分布をみると(図3)、10～25%地域が広く、それらは旧市域(固有西陣)に濃密で、集団は主要街路で分断されている。ここに機屋とは賃織の出機のみをもつ織元を除き、出機と内機をもつ織元的性格の業者、内機のみの方自営業者、織元に従属する賃織業者を含めた、つまり製織をじかに行う世帯を一括している。その概況は表3に示した通りである。こうした機屋の分布する広大な「面」を分断する大宮通、千本通、今出川通、北大路、紙屋川の各線を基準に分けた各地区の消長につき観察しよう(表4～5)。なお、「面」の厚味をみるため、新旧市域で大きく異なる町域の面積差を除いて観察する必要から200m方眼単位で機屋戸数密度図を作成した(図4A～D)。本論で使用した資料で註記のないのは戦前戦中は西陣織物同業組合の原簿から、戦後は市の工業センサスから得た。

図 3 町別機屋数の対全戸数比10% 以上地域一昭和25年



工業センサスおよび国勢調査資料による

表3 西陣機業の諸指標 (昭和30年)

		着 尺	帯 地	金 欄	ビロード	綴	新 興
業 者 数	1—9台	1020	3534	188	163	115	199
	10—49	165	161	8	4	10	31
	50—99	13	14				2
	100<	3	2				3
	計	1201	3711	196	167	125	235
織 機 台 数		5948	8782	594	443	335	1569
徒 業 者 数		6796	10605	728	503	338	1624
賃 機 率 %		30.5	52.5	21.2	26.6	33.4	12.6
力 織 機 率 %		97.3	23.4	17.2	32.4	0	75.7
家 族 外 雇 用 者 率 %		67.8	35.7	42.7	46.9	42.3	75.9

西陣機業調査委員会；西陣機業の生産構造による

表4 地区別機屋数 (戸数のカッコ内は大正15年を100とする指数)

	大正15年		昭和6年		19年		23年		25年	
	戸数	比率 (%)	戸数	比率 (%)	戸数	比率 (%)	戸数	比率 (%)	戸数	比率 (%)
I	288	3.8	227 (79)	2.8	86 (30)	3.3	59 (20)	1.9	113 (39)	2.3
II	1036	13.4	749 (72)	9.3	92 (9)	3.5	287 (28)	9.4	426 (41)	8.8
III	1284	16.6	974 (76)	12.1	240 (19)	9.1	299 (23)	9.8	681 (53)	14.1
IV	1455	18.8	1685 (116)	20.9	532 (37)	20.1	642 (44)	21.1	834 (57)	17.3
V	1277	16.5	1458 (114)	18.1	473 (37)	17.9	495 (39)	16.2	962 (75)	20.0
VI	1662	21.5	1821 (110)	22.6	587 (35)	22.2	585 (35)	19.2	793 (48)	16.5
VII	552	7.1	975 (177)	12.1	537 (97)	20.3	615 (111)	20.2	840 (152)	17.6
VIII	173	2.2	167 (97)	2.1	96 (55)	3.6	66 (38)	2.2	169 (98)	3.5
計	7727	100.0	8056 (104)	100.0	2643 (34)	100.0	3048 (39)	100.0	4818 (62)	100.0

図4 A 機屋密度—大正15年

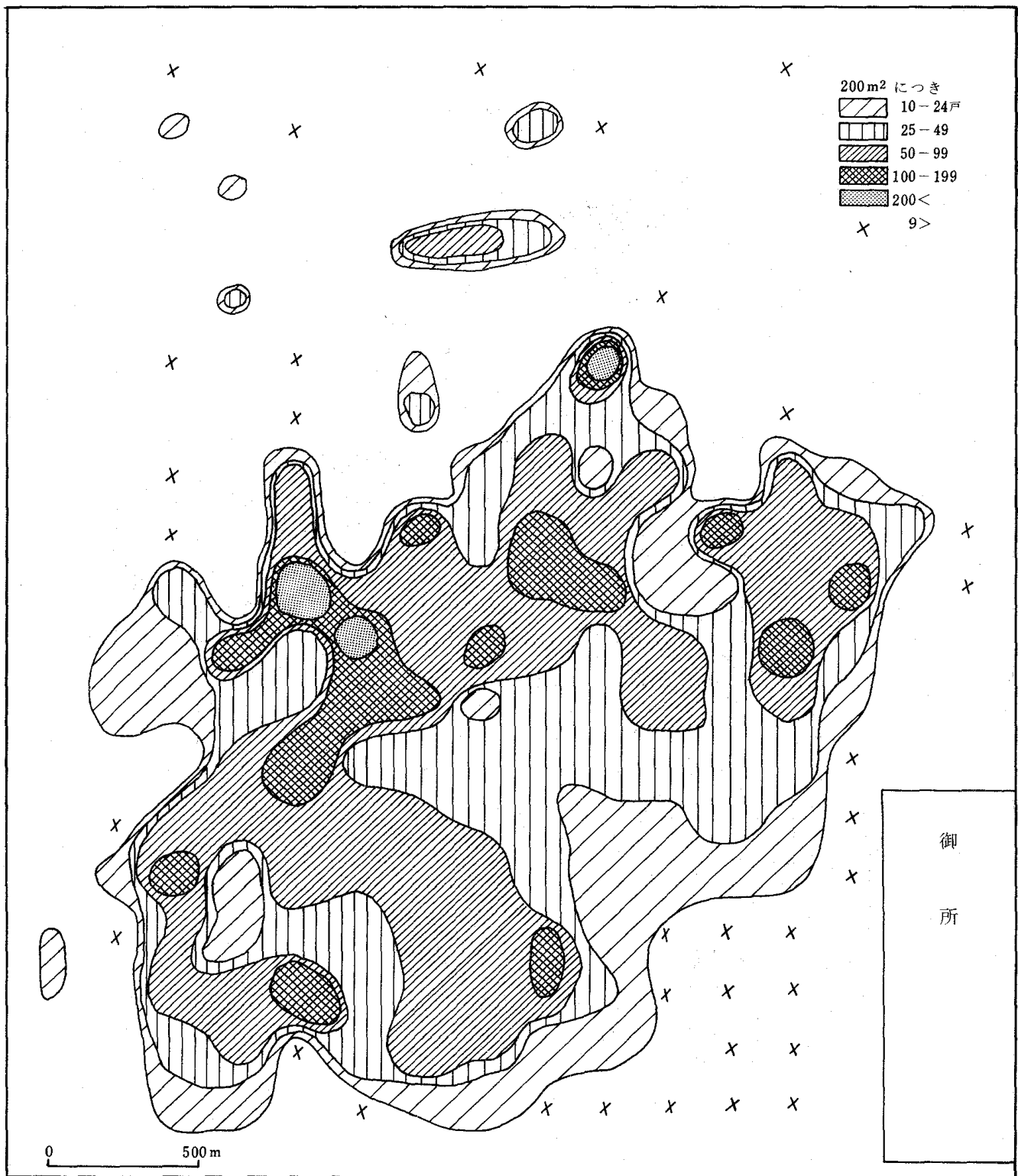


図4-B 機屋密度—昭和6年

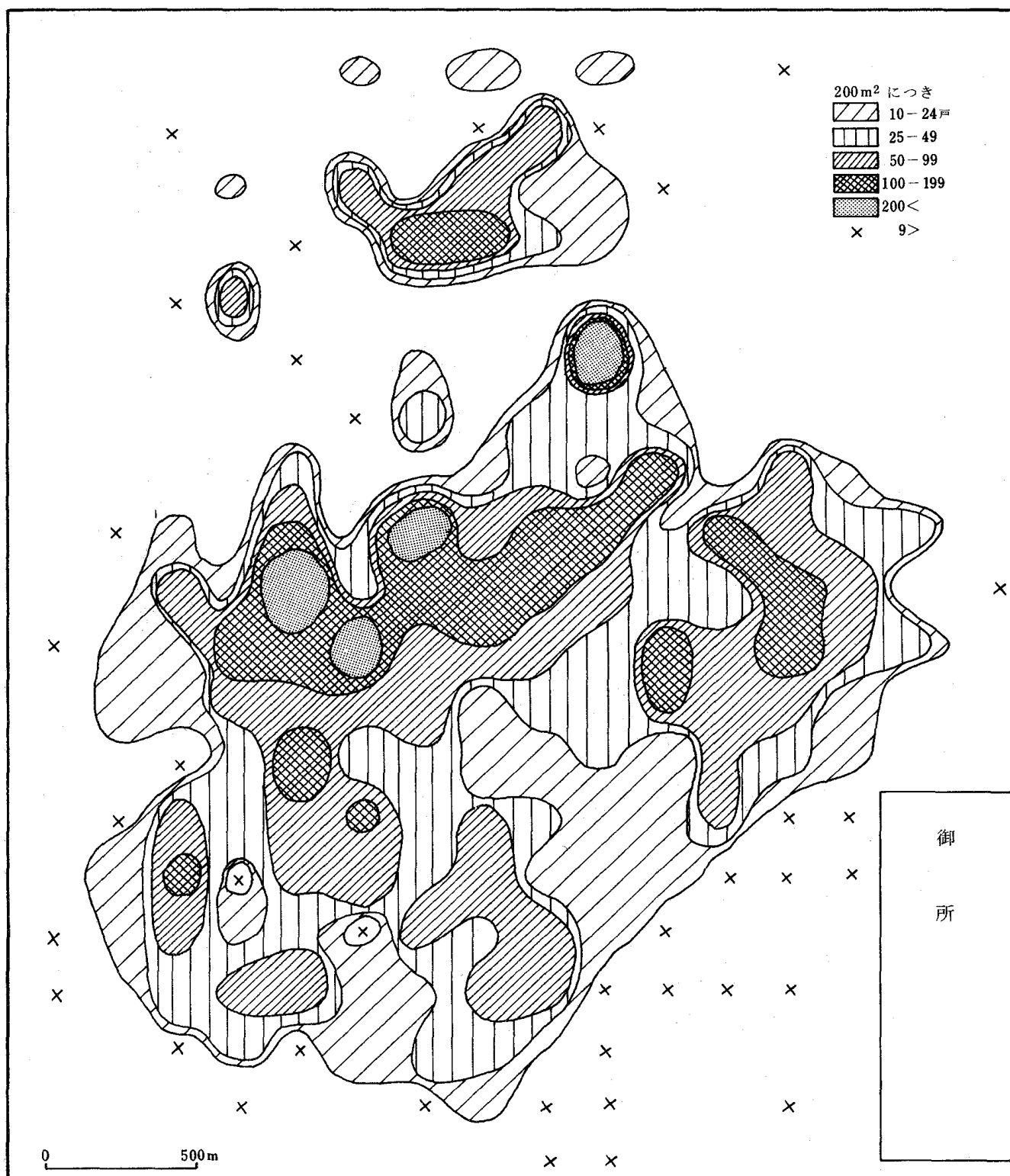


図 4 - C 機屋密度一昭和19年

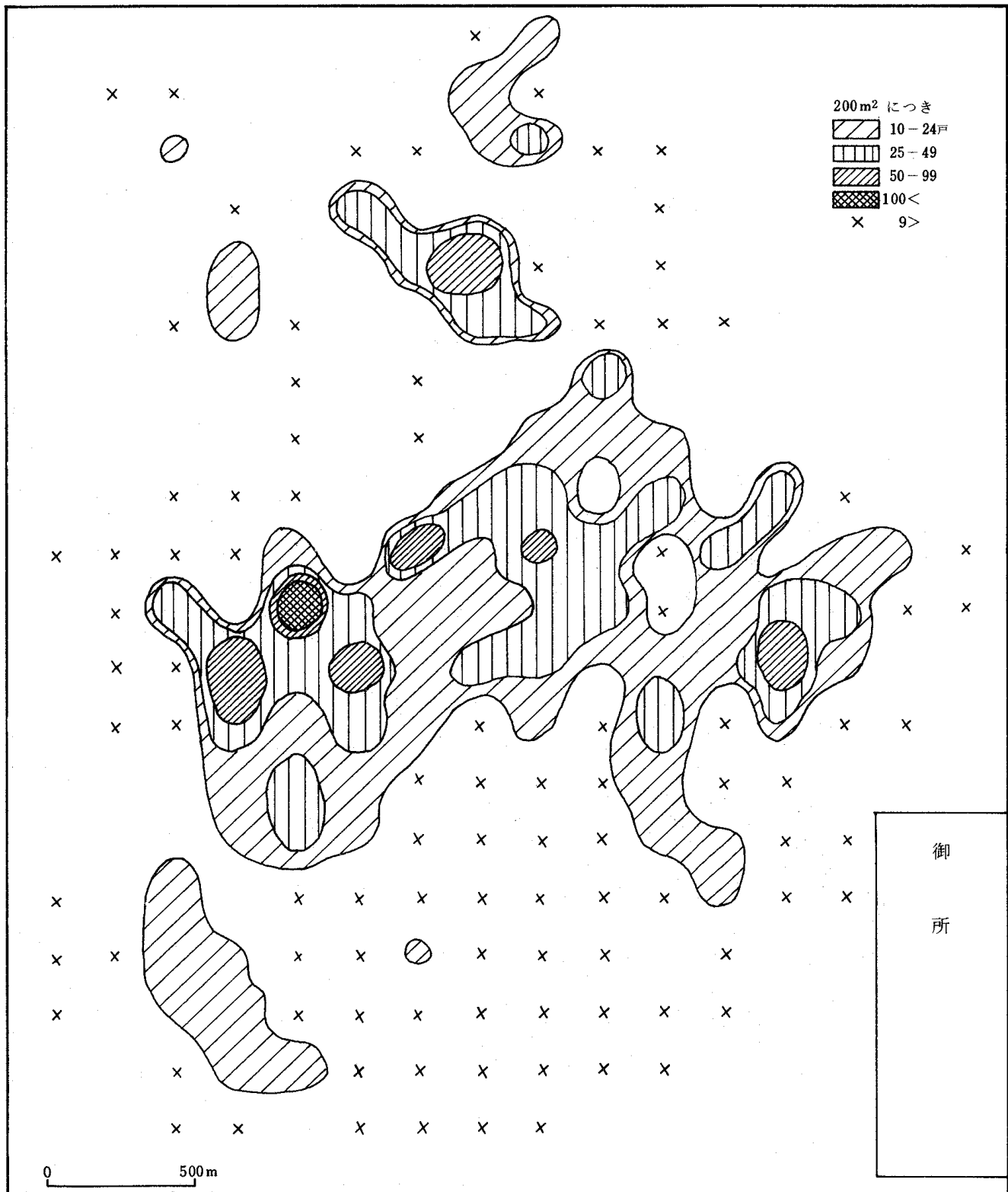


図 4 - D 機屋密度 - 昭和25年

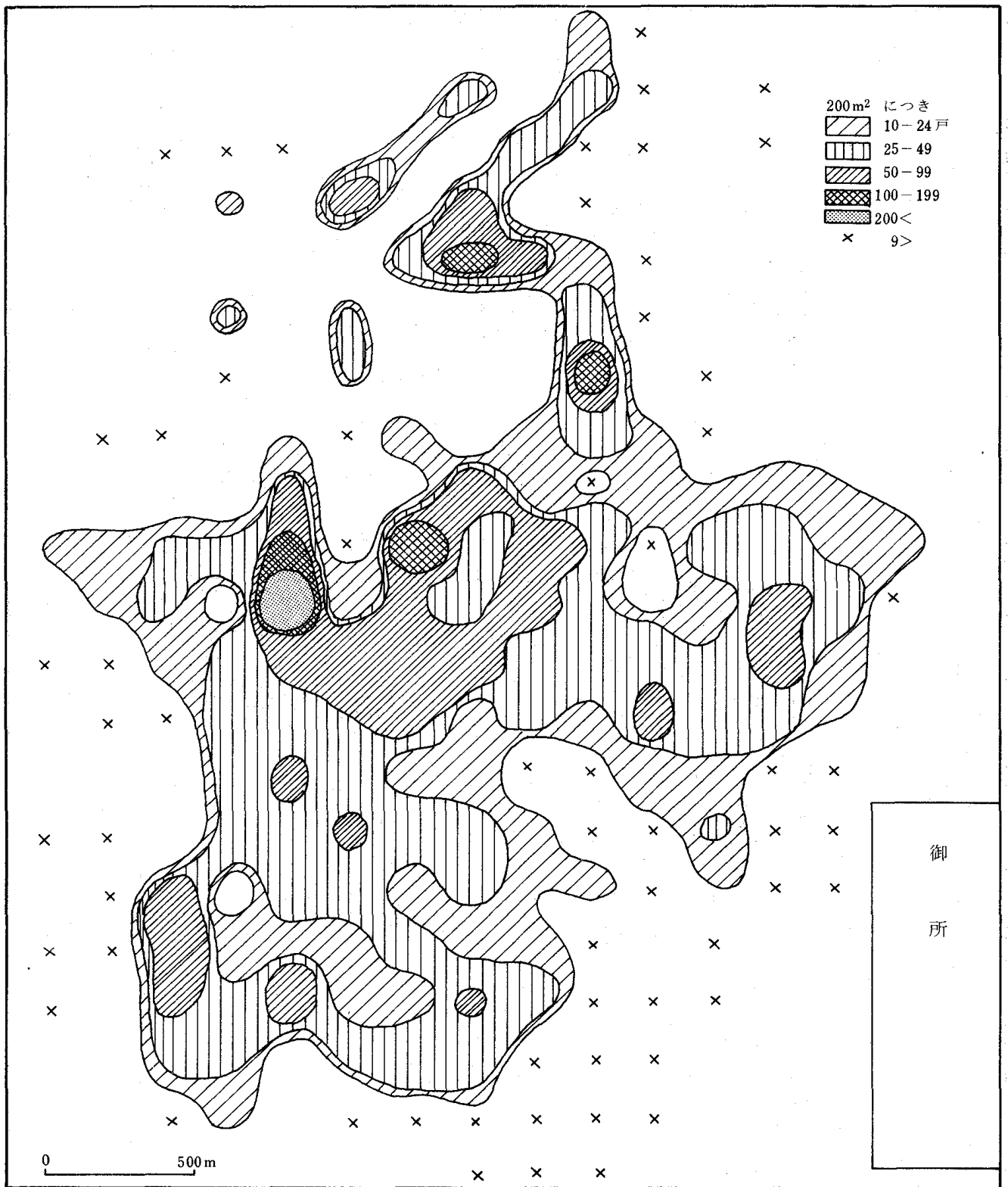


表5 地区別部門別自営機屋数比率(%)—昭和22年

	帯 地	金 欄	ビロード	着 尺	新 興	朝鮮人の 経 営 者
I	8.5	6.6		2.6	6.1	0.4
II	1.7	3.9	26.7	23.3	12.2	0.9
III	6.7	5.3	4.4	29.3	12.2	7.7
IV	13.0	7.9	48.9	25.6	12.2	54.7
V	31.1	30.3	8.9	10.1	39.4	18.7
VI	20.9	34.2	6.7	3.1	6.1	5.6
VII	15.8	7.9	2.2	1.8	9.1	11.5
VIII	2.2	3.9	2.2	4.1	3.0	0.4

各部門別協同組合名簿より作成

I区は帯地・金らん部門を中心とした固有西陣における東機地区の主要部であったが、相対的な戸数指数は昭和期にはいって低下しつづけ、昭和25年にはやや増しはしたが、8地区中最低率地区である。密度10戸未満が広く、低密度地域が年を追うて西北部に向け楔形に拡大していく傾向がある。II区は力織機化の高い着尺部門が集中していて、III区とともに西機の中心地域である。この2地区の力織機率は、大正15年にすでに大部分の地域で30%をこえていた。ともに機械化の進展につれて手機の零細質織業者が整理されていく傾向があつて戸数指数が低落している。戦時中の打撃が大きく、とくに第三次企業整備による鉄製織機のスクラップ化で殆んど壊滅に近く危局に頻した。昭和19年の戸数密度ではII区が全面的に10戸未満に、III区も大部分が同様に低密化している。ともに戦後立直ってきたが密度25-49戸が大部分を占め、機屋戸数の比率も大正15年の水準を下廻っている。IV区はビロード部門をほぼ独占し、着尺部門も集中し、また朝鮮資本の流入のめだつ特徴のある地区で、昭和の初め以降機屋戸数比がつねに20%前後を占めている。朝鮮人経営者は西北部の柏野を中心にしており、もと日本人ビロード工場の職人から独立し、奈良の下駄

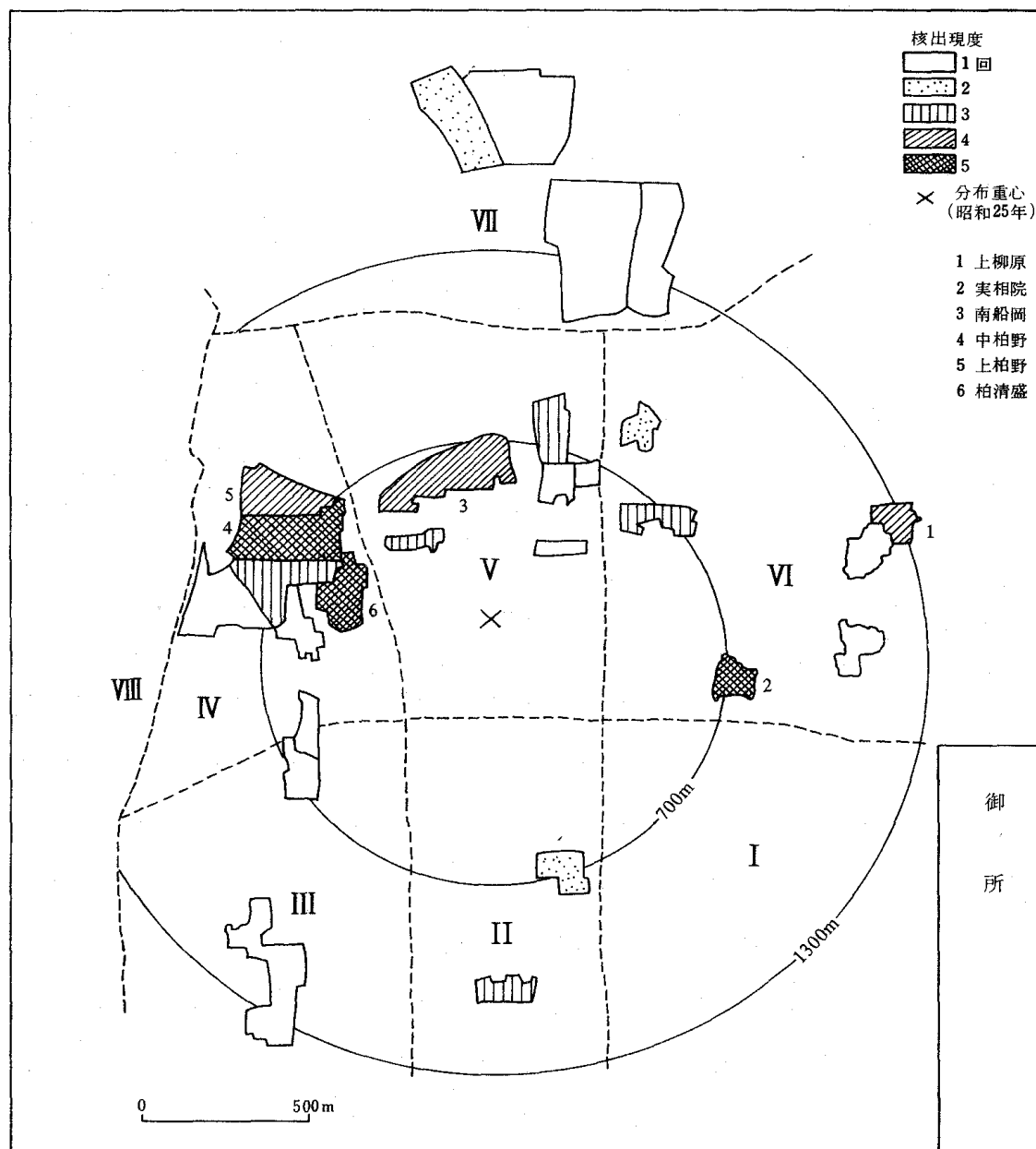
鼻緒業者との現金取引にはじまる闇機業で伸び、ビロードのほか着尺部門にも進出している。Ⅴ区は帯地・金らん部門が卓越する固有西陣の中心地区を含み、一方新興部門の比率も高いので、Ⅱ区とともに力織機比や自営機屋比が高く、家族従事者比の低いところが多い。機屋分布の推移はほぼⅣ区に類似している。同じく固有西陣の典型地区で金らん、帯地の集中で特色づけられるⅥ区は戦前、戦中を通じ戸数比最大の集団であったが、戦後の伸びは低調である。この地区にある古西陣の中核地、現西陣校下は戦時中の大規模な大宮通の強制疎開によって空白化がめだっている。Ⅶ区は名古屋帯などの大衆向帯地中心の新生地区として伸びが著しい。しかし産地形成が広く飛地的に行われていく傾向があり、濃密集団を広く形成するまでには至っていない。紙屋川以西のⅧ区はまだ比較的弱い新生地区で形成の過程はⅦ区に似ている。以上各地区推移の動向からみて8地区は3類にまとめられよう。1類は南部から東部にかけての旧市域Ⅰ，Ⅱ，Ⅲ，Ⅵで機屋戸数比は減少の傾向にあり、大正15年と昭和25年では55%→42%である。2類は西北部の旧市と新旧市域交界を含むⅣ，Ⅴで機屋戸数比は35%→37%と大きくは変らない。新市域のⅦ，Ⅷはこの比が増加の一途を辿る3類で9%→21%と増勢は大である。こうして、西陣の地は東南部から西北部へむけ減率地域から増率地域へと機屋数が増減をみせ、生産地域集団は分散化と集中化の過程にあるといえよう。

3. 地域の「核」と構造

西陣「面」起伏の変容の、つまり生産地域集団の分散化と集中化の展開の過程で、分布上いくつかの「核」の形成が指摘される。ここに「核」とは、機屋の局地的集中地域を指すのであって、機屋分布全町につき計算した1町平均機屋数と平均密度の各3倍以上を有する町を「核」とみなすことにした。大正15年は1町平均機屋数は16.6戸、同平均密度は100㎡当り13.2戸であるから、それぞれ3倍して近似的に基準値として戸数50、密度40戸を得た。以下同様にして基準値を求めて設定した核の配列と出

現度を示した図5によれば、「核」は固有西陣の中央部をとりまいて環状に配列している。固有西陣の中心今出川大宮から西北に移行している機屋分布の現在の重心付近を中心に半径700 mの円を描くと、核は大部分この円周上にならび、自余の核はそのほぼ倍率の円周上に位置するようである。徒歩距離の限界性のため近接通勤労働の生活圏的な集中単元性が核を集約的に規制し成立させるひとつの条件であろうが、具体的には特徴的に

図5 『核』の分布



機屋分布の移行地帯に「核」が多発している。すなわち南部から東部にかけての機屋減率地域では、密度変換地域に機屋がなお相当に残留する核が分散的に成立し、また西部から北部にかけては機屋が減少から増加に転じようとする旧市域の場末を含む新旧市域の交界地域に、場末の環境になじんだ零細業者が堆積して核の集中的多発がある。これらの核につき大正15年を基準にした機屋数の指数の変動をみれば各核の消長が知られ、また、同一地区内の核と非核地の指数差は核結集力の相対的大きさを示すであろう（表6）。

表6 核と非核地の消長

	機 屋 敷		大正15年の機屋敷を100とする指数							
	大正15年		昭和6年		19年		23年		25年	
	核	非核	核	非核	核	非核	核	非核	核	非核
Ⅱ	108 ^戸	928 ^戸	93	70	5	9	55	24	49	40
Ⅲ	227	1057	86	74	21	18	28	22	48	54
Ⅳ	696	759	154	81	48	26	55	34	69	46
Ⅴ	286	991	140	107	54	32	75	28	103	67
Ⅵ	311	1351	109	109	35	35	34	35	47	48
Ⅶ	336	216	165	195	66	146	96	135	115	210
計	1964	5302	135	94	45	30	59	33	75	58

核の相対的な結集力の大きさは機屋分布の推移の過程で一様ではない。Ⅳ、Ⅴ区は核面積が広くて核指数値が大きく、また非核地の指数をかなり上廻っていて核結集力は相対的に大である。これに比しⅢ、Ⅵ区は核結集力が弱く、ことにⅥ区は核の数が多く早期に形成されたものであるが、全体としては結集力を失っている。Ⅱ区は前2者のほぼ中間型であるが核結集力はつねに平均値を下廻っている。Ⅶ区は核規模は大きい昭和6年以後非核地との指数差が負で他区と異なるのは、機屋を新規に受容した核以

外の町々の多発している新生地区のためである。なお、古いⅠ区と新らしいⅧ区は核を欠いている。一般に核のあり場所、消長や結集力の相対的な大きさ、つまり各核の性格は、これまでみてきたように、Ⅰ～Ⅷ各地区の性格と対応している点で、意義がある。

核の環状配列に対し、700 m圏内域の固有西陣中央部の無核化がとくに注目される。内域は伝統的な帯地・金らん中心の東機と、着尺中心の西機の各中核地域を含み、自営率は部門の別なくその中央部でとくに高く、また力織機化率はとくに着尺部門に高く、雇用者率も一般に高い。こうした5人以上規模の、西陣でいうところの工場が数においても比率においても増大するにかかわらず、数において圧倒的な4人以下規模の零細業者が数、率ともに広く減退する空洞化現象によって「面」起伏が低位平準化して内域に核形成が見られないのである。一方外域や核ではとくに北部など大衆向帯地部門の卓越もあって賃織業者率が高く力織機化率も自営率も低く、家族比が高い。表7は内域と核および外域の対照性を語っている。

表7 核とその内・外域の工場・零細業者数

	大 正 15 年			昭 和 25 年		
	工 場	零細業者	計	工 場	零細業者	計
内 域	33 (35.5%)	2134 (28.0)	2167 (28.0)	202 (53.3)	815 (18.4)	1017 (21.1)
核	15 (16.1)	928 (12.2)	943 (12.2)	34 (9.0)	752 (16.9)	786 (16.3)
外 域	45 (48.4)	4572 (59.9)	4617 (59.9)	143 (37.7)	2872 (64.7)	3015 (62.6)
計	93 (100)	7634 (100)	7727 (100)	379 (100)	4439 (100)	4818 (100)

工場は従業員5人以上、零細業者は4人以下の規模

内域における零細業者の減少は、そこでの5人以上工場の増大と表裏の関係がある。すなわち西陣織の機械化は伝統的に資本のある固有西陣の内域での織元の内機化、自営機屋の工場化によるところが大きい。その場合、零細業者は、自営、賃織の別なくこれら工場に吸収される傾向がある。数例にすぎないが、表8の事実は西陣織に関係した世帯から出てくる工員がそれぞれの工場で相当の比率を占めていることを知らせる。

表8 工場労働者の出身別

工 場			西 陣 機 業 関 係 者(a)						そ の 他	(a) の 全 体 比 %				
			本人の過去	世帯主の職業				計						
				自 賃 織 他 営 織 工	現 在		過 去							
					自 賃 織 他 営 織 工	自 賃 織 他 営 織 工	自 賃 織 他 営 織 工				自 賃 織 他 営 織 工			
内域	川島	手織機部	9	1		1		2	13	9	% 29.5			
		力織機部	1		4	2	1	3	5	1		17	60	
		準 備 工				1	1	3	4	3		4	16	41
		計	10	1		4	4	2	6	9		6	4	46
	龍 村		3	3	1	1		1	3		12	92	11.5	
核	京 西 第 一						6	1		2	9	49	15.5	
	京 西 第 二									2	2	27	7.0	
	住 江					6					6	160	3.6	

昭和26年11月末筆者調査

内域と外域の工場化の差異は図6によって明らかである。無論内域は伝統的固有西陣の中核地域として単に力織機化の進展だけでなく、糸問屋、上仲買、織元の商業資本の拠点であって、極点まで社会的分化をとげた基礎的、補助的諸分業態をさん下において（図7）、資本の分業態結合の機能を容易化し、資本の論理を貫徹するための場であり、単に単純技である織るだけの、ことに大衆向帯地の賃織業は周辺外域に配置される。この形は農村副業的製織地を触手にもつ機織地一般の類型で、商業資本の収奪効

率を高める地域パターンに外ならず、西陣の巨大濃密な生産「面」でとくにそれが鮮明に現われている。

図6 西陣織物工場（5人以上規模）の分布—昭和25年

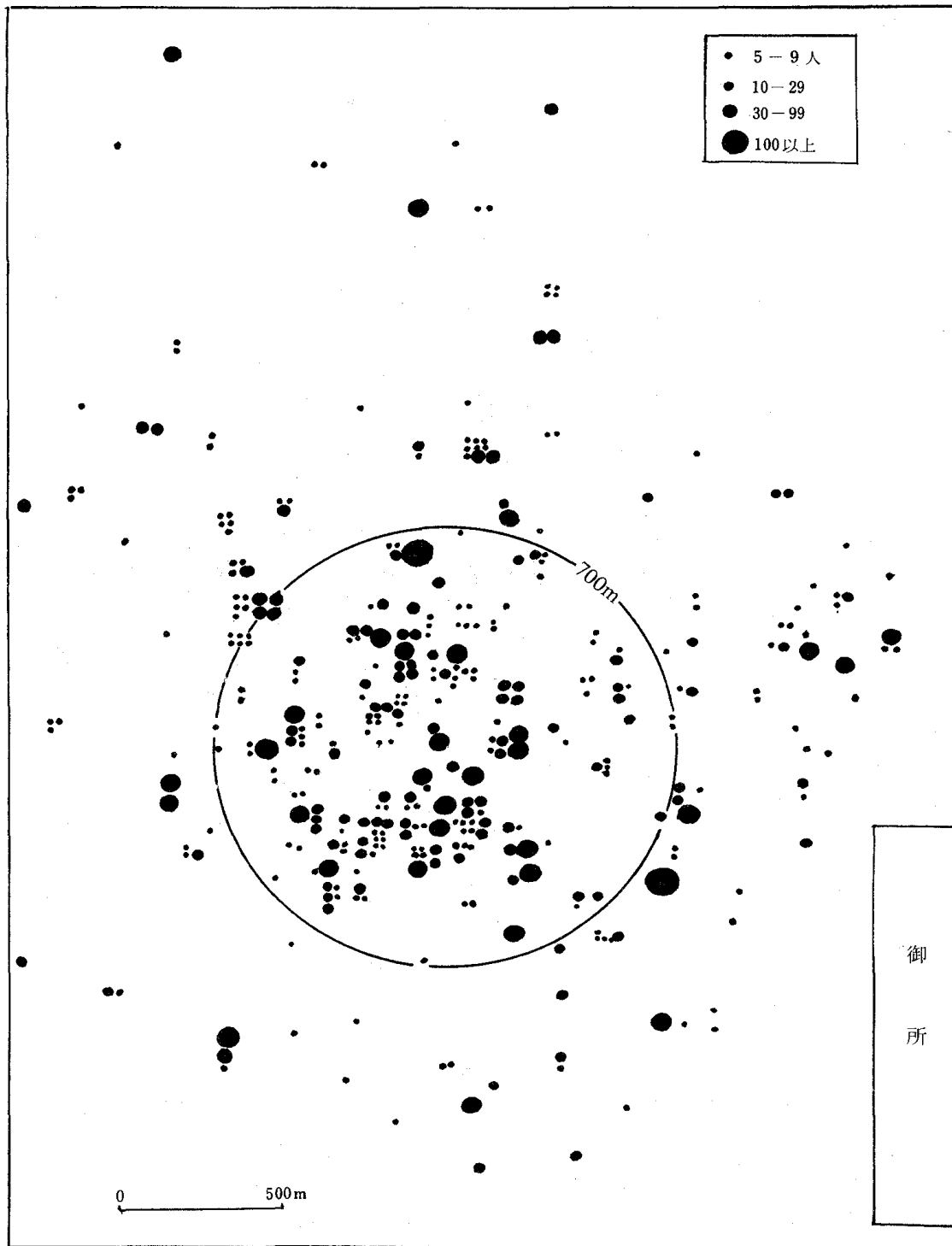
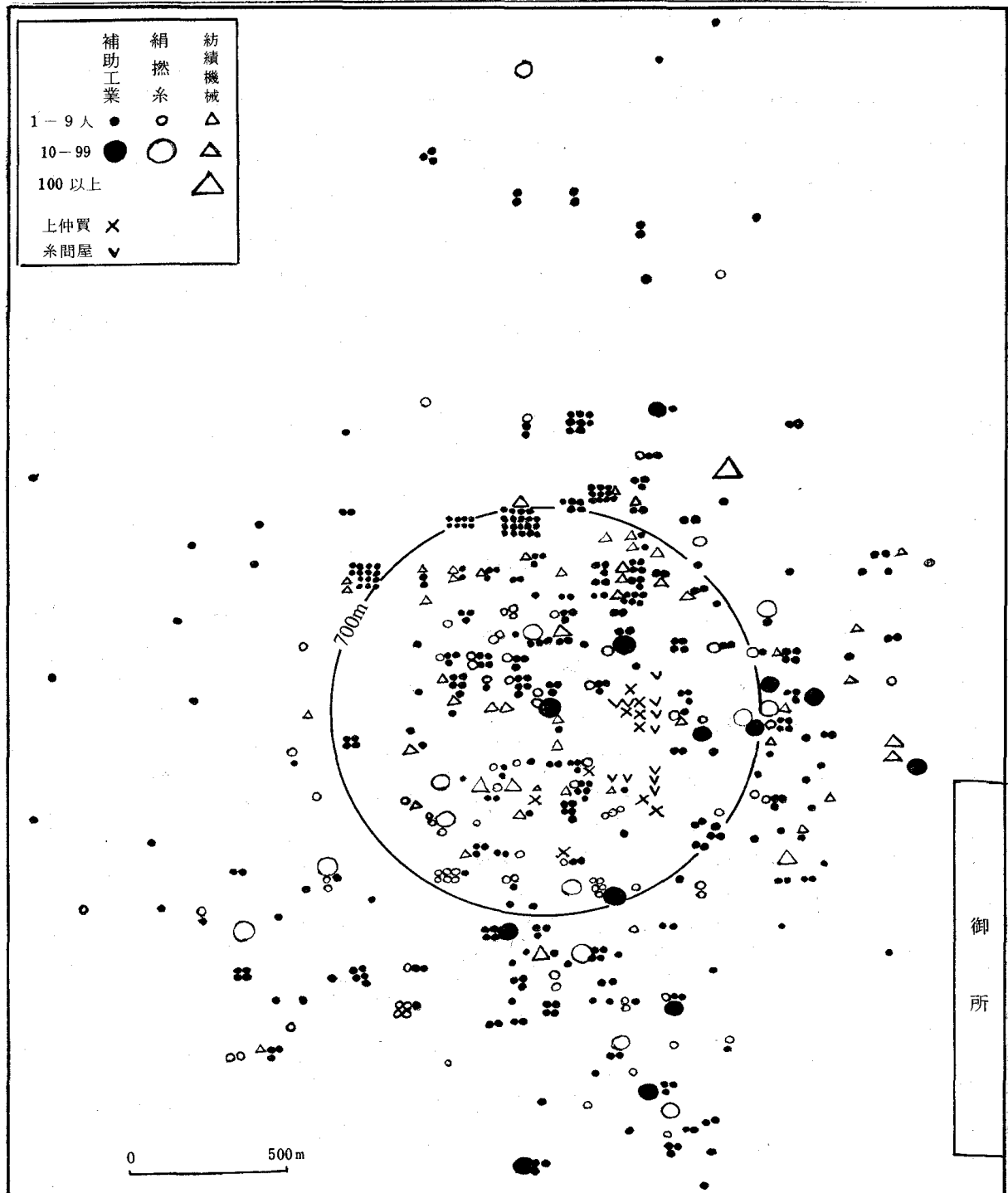


図7 西陣織関連工場の分布—昭和25年



周辺に放出される賃織業者は、前述Ⅰ，Ⅱ，Ⅲ，Ⅵ地区にいくつかの残留核を中心に滞留しつつ，Ⅳ，Ⅴ区の前記西北半環上の諸核に，分家，徒弟上りの独立職人，地方からの一旗組なども加え集中を強めて，集積核に

育て、さらにⅦ、Ⅷの新地に業者いうところの「植民地行き」し、そこには長屋式住居も建てられた。朝鮮人集団の柏野核への集中など核集積の好例であろう。

以上、西陣機業は伝統工業としては稀有な巨大かつ濃密な生産「面」を展開して、Ⅰ～Ⅷに区分される地区集団を併存し、そこに各地区の性格をうけた残留核と集積核が成立する。ところでこれら核の配列をシステム化して無核化の内域中心部を設定することで、資本支配の拠点としての中心と、中心によって条件づけられた、核並びに外域という周辺の構造とが捉えられた。こうして資本に直結の要のある工業諸施設の内域集中と、単純技のため放出される零細賃職業者の外域展開およびその中間の残留と集積の核成立といった西陣機業の分布パターンに対する構造的解明に多少は接近できるように思われる。

B. 輪島漆工地

漆工の産地形成は原木、技術、販売様式などの伝承性において著しく個性的である。輪島は裏日本の高湿度のもと、原木「⁹⁾檔^{アテ}」が自給され、漆樹の保護もかつて行われ、珪藻土「地の粉」の賦存に恵まれ、また、和船時代海運の便があり、なお陸上の隔絶性を背景に成立した注文品「掛売行商」の組織化などにより漆工の成立と存続が保障された。¹⁰⁾ こんにち陸上交通の便を得、漆器製造販売業の分化や問屋取引、見込生産、小ブローカーの漸増など生産社会に幾分か変容が現われはじめたとはいえ、その進行は急速ではなく、依然伝承の支配する停滞的な生産社会として典型的である。

輪島漆工の実態調査は昭和25年8月輪島中学の教官生徒の協力によって実施できたので感謝したい。調査票の回収率は72%（世帯数3261のうち回収調査票は2359）であったが、漆工関係者については極力回収につとめ殆んど網羅し得たと考える。零細工家の統計的把握の困難さは筆者の

しばしば経験するところであって、「残念乍ら表通りから見たものにすぎない」といった嘆きは「西陣機業の研究」¹¹⁾の著者らだけのものではない。工業センサスも実態を正確に捉えていないといった事例をここ輪島でも知った。実態調査結果については、その大要をさきに報告した¹²⁾。

1. 漆工の分布

輪島漆工は分化している。古くいわゆる漆器六職とは、挽物師（椀木地）、指物師（角物師、箱物師ともいう、角物木地）、曲師（^{マダ}桧物師ともいう、曲物木地）、塗師、蒔絵師、沈金師をいう。のち研物師、蠟色師を加えて八職になり、また新たに^{クリ}刳物師（朴木地）も分化している。無論ここで職といっても、それは経営の業者と雇用の職人を含むのであるが、経営は極めて零細で家族労働が主であり、業と職の明確な区別の判然としない場合もある。塗師業には製造販売業、製造業、販売業があり、中で製造販売業に雇用労働がやや目立つとはいえ、その 85 %が 4 人以下規模の業者（昭和 27 年役場調査）で占められている。筆者の実態調査で得た資料は表 9 に示した通りである。

漆工者は輪島川をはさんで東部の河井町と西部の鳳至町のほぼ全域に拡がっており、漆工中止や廃業を含めて全漆工関係世帯数は全世帯数の 5 割を占めている（図 8）。ここに離脱した漆工関係を含めたのは、この地では後述のごとく好況来れば復帰の可能性が大きいからである。この調査を実施した昭和 25 年は不況の年であった。輪島町史によれば、漆工関係者は大正 7 年現在で町民の約 64 %、昭和 20 年現在で約半数と推定されている¹³⁾。漆工関係世帯の分布パターンは人口や地価の分布パターンと対応して町の中央部から周辺部に向って漸減しているが、漆工関係者はほぼ等間隔により集中した、いわば分布の核を小規模ながら形成している。このような傾向は漆工離脱者の分布にも認められる。それらの分布の特徴としては塗師業が河井、鳳至両町のそれぞれ目抜通に比較的まとまっており、蒔絵・沈金や研物・蠟色の補助業態は塗師業職と混在しないしこれを圍繞

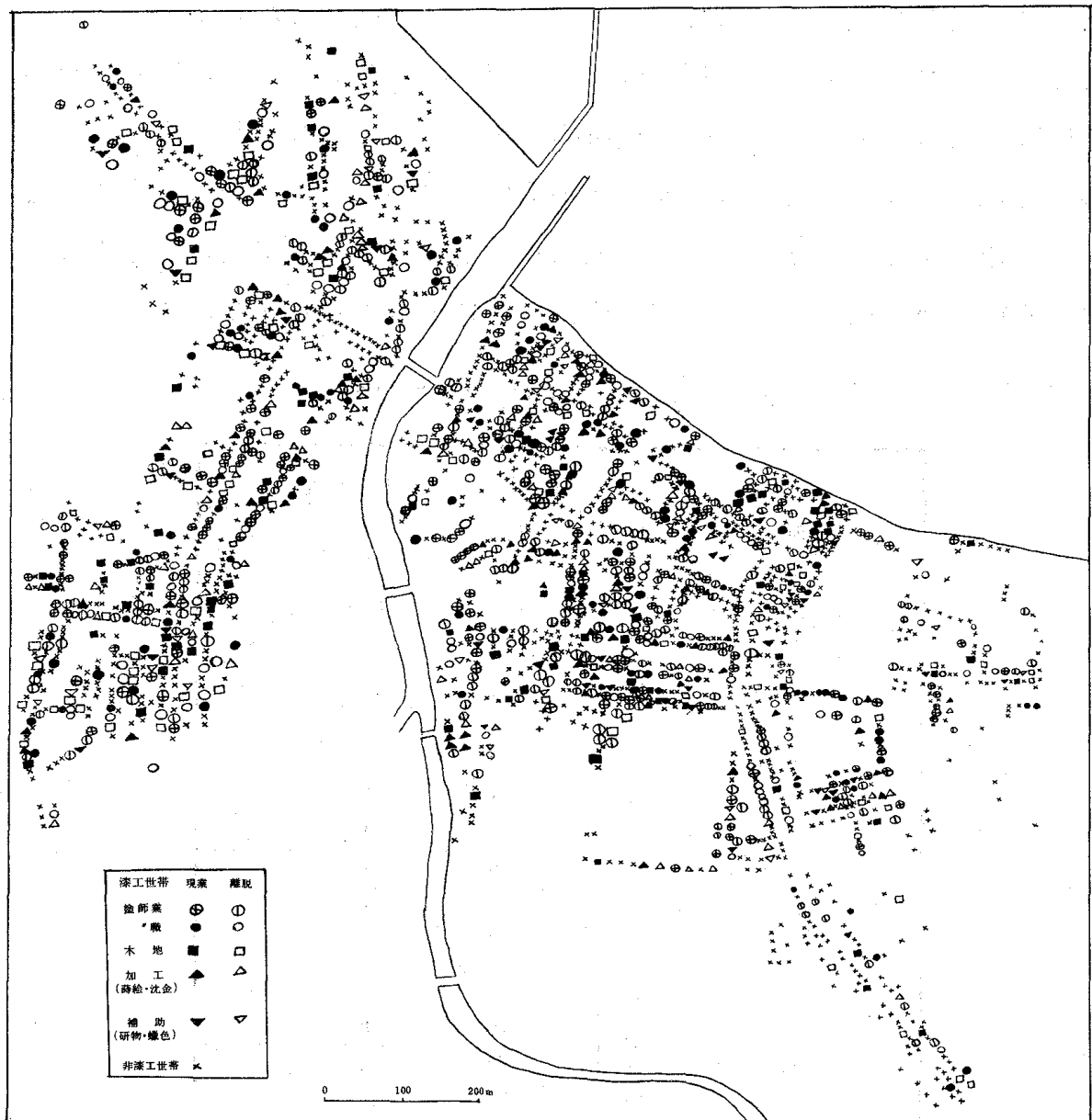
し、さらにその外側に原料の木地部門が配置する傾向がみられる。分散した小核に当る領域にも同様な形がみとめられる。狭域ながら中心によって条件づけられたこのような形態は、親方資本の塗師業による技術と依存度で撰別した資本系列の土地への投影のひとつの形とみなされよう。等しく親方資本に支配されるとはいえ、木地業は数量請負制が主で親方資本のほか自己資本も要するが、沈金、蒔絵は賃金前渡し請負制で自己資本を要せず、研物、蠟色に至っては女子内職的な工賃稼ぎが殆んどである。

表9 漆工関係世帯数

業 種		現 業	中 止	廃 止
塗 師	製 造 販 売 業	135	92	30
	製 造 業	56	33	10
	販 売 業	19	18	1
	塗 師 職	180	144	14
木 地	角 物 木 地 業	41	24	8
	〃 職	17	13	3
	曲 物 木 地 業	9	2	
	〃 職	1	2	
	椀 木 地 業	8	14	10
	〃 職	6	18	5
	朴 木 地 業	8	7	
	〃 職	2	4	
加 工	沈 金 業	24	8	5
	〃 職	10	8	
	蒔 絵 業	55	33	4
	〃 職	14	17	4
補 助	研 物 業	4	1	3
	〃 職	13	12	3
	蠟 色 業	25	3	
	〃 職	8	7	
雑	箱 製 造 業	9		
	地 の 粉 製 造 業	5		
業 種 不 明			7	8
計		649	467	108

昭和期の休業を中止とし、それ以前のを廃止として表示した。

図8 輪島漆工関係世帯の分布—昭和25年



2. 漆工世帯の出自

輪島塗工の伝統性、地場性は多分に土と人のかかわりに求められるという見地から、漆工者の出自について調査した。土着と移住の調査である(表10)。土着・移住別の基準を明治の初めにとって諮問したが、精度は必ずしも高いとは保障されない。調査の結果に関しては傾向の把握に止めるべきであろう。

表10 職業別土着・移住率

		土 着 者		移 住 者				
		戸 数	土着率 %	戸数	移 住 率 %			
					明治	大正	昭和	年代不明
漆 工	現 業 者	384(174)	63	230	14	12	12	
	離 脱 者	354(137)	66	181	14	12	7	
非漆工	農・林・水産業	13(9)	33	26	3	31	28	5
	工 業	89(42)	25	268	9	17	42	7
	商 業	57(22)	38	95	6	13	39	4
	そ の 他	180(80)	33	359	6	10	46	5
計		1077(464)	48	1159	11	13	26	3

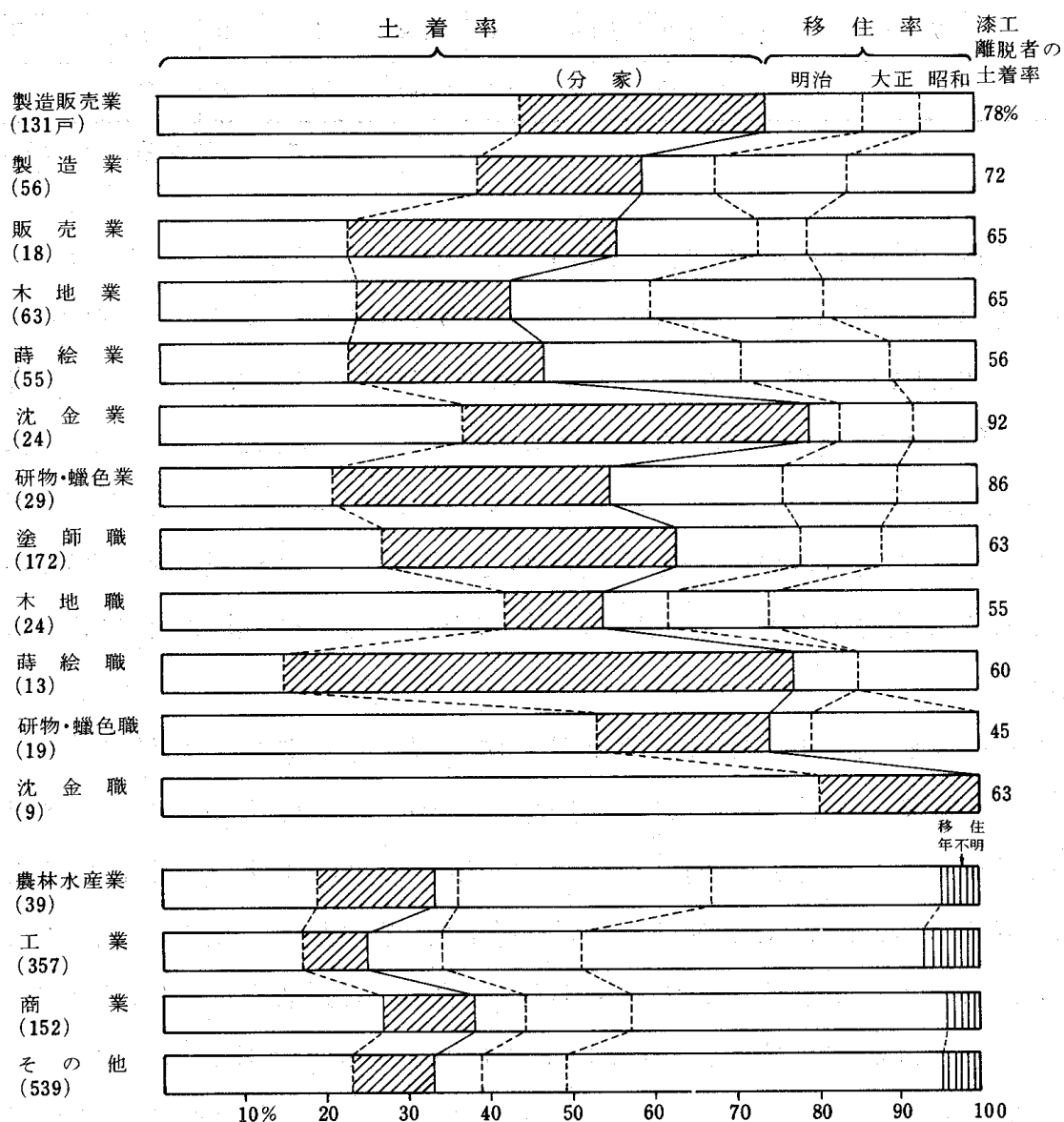
() は、そのうちの土着分家

輪島町全域から回収された2236戸についてみると、土着率は48%で、土着者の43%は土着分家が占める。漆工関係に限ってみると土着率は63%で、他の職業の20～30%とくらべ格段に高い。特徴的なことは、非漆工が一般に明治から昭和へと移住率が高くなっているのに対し、漆工はむしろ反対の傾向のあることである。つまり、漆工は土着者（土着分家を含めて）集団で支持されている傾向が強く、それだけに新規転入の移住者をけん引する魅力が小さくて人口の社会増をもたらす積極性が相対的に大きくはない。

図9によれば漆工業では、沈金業・職や製造販売業が土着率が高く、木地業や蒔絵業は移住率が高い。輪島漆工が創出した沈金の技術が、各地沈金の源流にふさわしく当地において父子相伝の強いきずなで土着することは、京都、名古屋の系統をひく蒔絵が金沢を媒体として職人を交流させる現象と対比される。漆工の中核である製造販売業が強く土地に結びついていて、家業継続性が強く、70年以上継続世帯が業・職中最高の23%に達し、漆工生産社会の伝統性を強固なものにしている。製造販売業に比し製

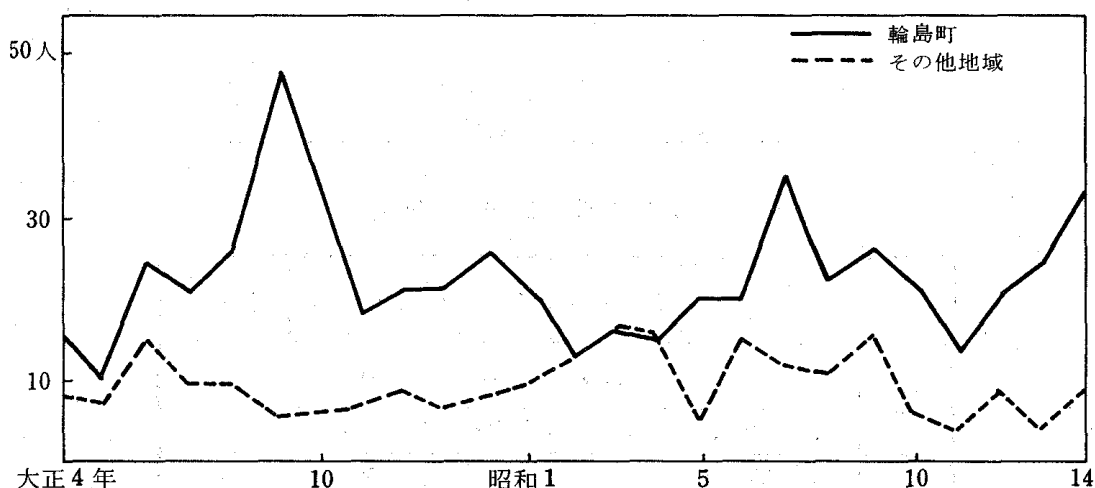
造業と販売業は土着率がやや低いが、それでも移住率をこえている。木地業・職の動向は近在の原木供給地域と関係があって、原木流入に伴い、そこから人もはいつてくるので移住率が高い。なお、一般に業と職についてみると、職は業に比し土着率は高いが、漆工離脱者では土着率が低くなっている。後述のごとく階層の低い職の方に土着者の漆工執着の強いのは、この業界が伝統の支配する停滞社会であるため低賃金でも低い階層の移動を少なくしうるためであろう。

図 9 漆工分業態別世帯の土着、移住率



移住にしても近接地移住が多い。まず徒弟の給源が殆んど地場に限られていた。漆器同業組合の年期満了徒弟登録簿（大正4年—昭和14年）にある766人の出身地を整理してみると（図10）、輪島町出身者が約70%をしめていた。あとの約30%も大部分近接農村出である。輪島川と河原田川の谷や海岸の段丘上に点在する農村集落では、諸川が輪島湾に求心的に流入するごとく人びともまた輪島に集中する。こうして、輪島中心の半径6km圏は輪島朝市への来集地域であり、この輪島郷と呼ばれてきた輪島の一次的生活圏が主要な徒弟供給地であった。

図10 年期満了徒弟の地域別累年供給状況



漆工関係者の移住者の元地は（図11）、ここに挙げた徒弟の給源よりもやや広いとはいえ、その約80%が輪島中心20km圏内の奥能登の農漁村である（表11）。漆工離脱者についてもほぼ同様であって、二者とも非漆工移住者よりも近接農漁村の割合が大である。近傍の小都市からさえも移住を殆んどみない漆工の閉鎖性は、古く塗師技術の拡散をおそれて「御預所並宿立候者召使不申事」（文久三年塗師仲間掟書）と規制し、天領や在町からの移住を拒否してきた伝統に基くものがあるのであろう。いまなおこうした閉鎖社会性が地場の伝統性を貫くための条件なのである。

図11 移住元地の分布

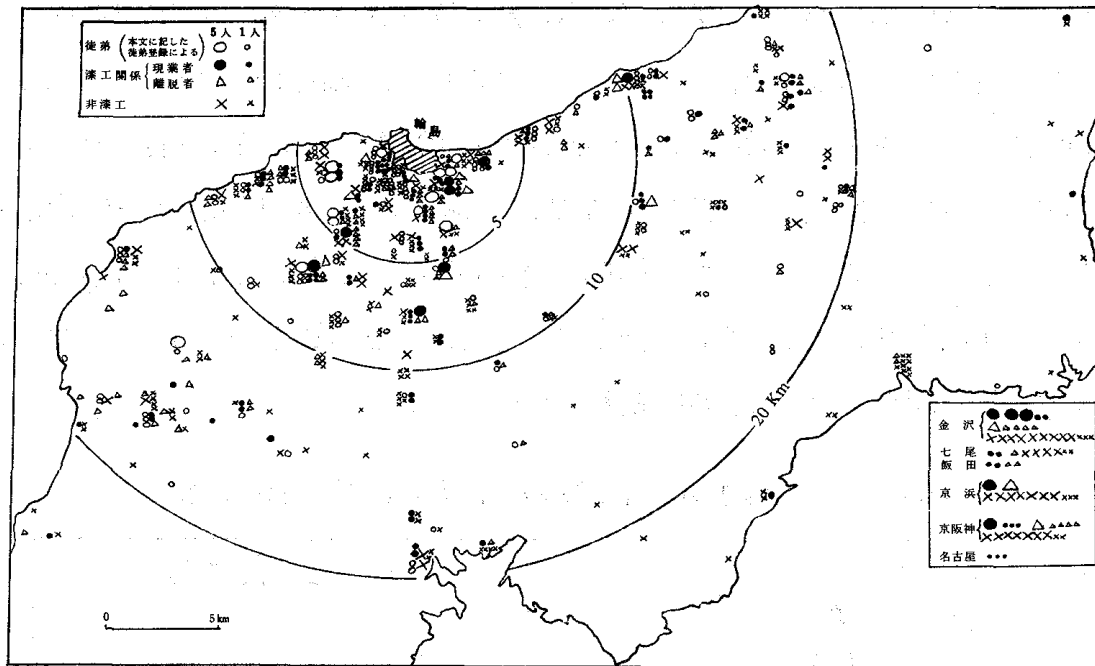


表11 移住者の距離別比率

		5km>	5—10	10—20	20<
漆工	徒 弟	51%	18	29	1
	現 業 者	35	21	23	21
	離 脱 者	34	21	28	17
非 漆 工		24	18	26	31

〔注〕 徒弟は図11に示されたもの。

3. 階層の動き

漆工一色の町輪島で漆工業者は社会的にどのように位置づけられているであろうか。問題解明に手がかりを与えるものとして昭和10年の戸数割と17年、24年の町民税を資料とすることにした。これらの世帯当賦課額の年による差異をさけるため等級を最高1級から最低5級の5段階にし、各級の世帯数を2：6：8：2：1になるように配分した。

昭和24年の住民税等級比をみると(表12)、製造販売業の最上位から研

表 12 職業別住民税等級比率 一昭和24年

種 別 等 級		1	2	3	4	5	平 均	戸 数
漆 工	製 造 販 売 業	17%	42	34	8		3.7	130
	製 造 業	13	22	45	20		3.3	55
	販 売 業	6	19	19	56		2.8	16
	塗 師 職		2	42	51	4	2.4	171
	木 地 業		18	58	23	2	2.9	64
	同 職		5	38	52	5	2.4	21
	沈 金, 蒔 絵 業		13	49	37	1	2.7	78
	同 職			40	45	15	2.3	20
	研物, 蠟 色 業		12	19	61	8	2.3	26
	同 職			38	50	13	2.3	16
	計 {業 職	8	25	41	24	1	3.1	369
			2	41	51	6	2.4	228
	合 計	5	16	41	35	3	2.9	597
漆 工 以 外 の 工 業		8	27	38	23	3	3.2	180
非 漆 工	建 設 業	2	14	44	35	5	2.7	142
	(大 工)		14	67	19		2.9	43
	商 業	22	30	27	19	2	3.5	129
	サ ー ビ ス 業	18	30	36	15	2	3.5	67
	公 務 自 由 業	4	7	56	30	3	2.8	101
	無 業	4	7	33	41	16	2.4	155

物・蠟色の補助職の最下位まで平均等級3.7-2.3の幅の中で順次移行している。製造販売業と製造業は零細ながら資本を擁して産地の中核にいるものとして等級の高いのは当然であろう。販売業の低いのは、おもに戦後に新らしく分化した業態で、いまだ産地問屋的性格を帯びるに至らず、大部分が零細な仲継程度に過ぎないことを示している。また諸職が一般に低くて、前述のごとく塗師業の下請としてそれに隷属ないし半隷属する業態としての性格を露呈している。しかし零細工業一般のつねとして業と職の格差はそう大きくはなく、漆工全体としては平均では商業やサービス業に及

ばず、また漆工以外の製造工業よりも低い。とくに漆工の職は甚だしく低位で大工職に及ばず、沈金職以下は無業者よりも低い。このような情勢の中で漆工の土着者と移住者の階層差異はどのようなであろうか。表 13 によれば、平均では土着者が優位をしめ、土着分家と移住者層には殆んど差異が見られない。販売業では逆に移住者が土着者よりも上位である。製造業の移住者の中に比較的上位者の混在することを併せ考えれば、新らしく分化したこの 2 業種に移住者の果している役割が知られる。このような新生業態に階層的な抬頭のみられるところに輪島漆工界の質的な変容がうかがわれる。土着分家では、資力のある製造販売業の分家だけが強い。なお土着分家も移住者も分家や転入の時期の新らしい者ほど平均等級が低い。

表 13 土着・移住者別住民税（昭和24年度）

	土 着 者		土 着 分 家		移 住 者	
	平均等級	平 均 賦課額	平均等級	平 均 賦課額	平均等級	平 均 賦課額
製 造 販 売 業	3.9	1,920円	3.6	1,610円	3.5	1,270円
製 造 業	3.5	1,580	3.0	720	3.1	1,070
販 売 業	2.7	530	2.8	600	3.2	1,420
塗 師 職	2.6	450	2.3	340	2.5	350
木 地 業	3.0	730	2.9	550	2.9	610
同 職	2.6	470	2.2	400	2.4	460
沈 金, 蒔 絵 業	2.7	520	2.7	510	2.8	500
同 職	2.3	360	2.4	360	2.0	200
研 物, 蠟 色 業	2.3	440	2.0	240	2.5	460
同 職	2.2	400	2.2	300	2.4	350
平 均	3.1	1,030	2.8	690	2.8	660

各業・職の階層の動きをみるため昭和 17 年と 24 年につき 1～5 の等級間での動きで固定・上昇・下降者の比率を求めた（表 14）。業態別では製造販売業は固定率が大きく、販売業は上昇率が高く、また原料部門の木地

も業・職ともに上昇率が比較的高いが、沈金、蠟色などの加工、補助業態では下降率が高くなる傾向がある。なお、土着、移住の側からみると、移住者は固定率が低くて流動性がやや目立ち、しかも上昇率が下降率をこえていて土着者層とは逆の傾向を示している。このような関係をまとめてみると、資本的中枢業態の抜き難き固着性、新生業態や半隷属業態のやや積極性および隷属業態のより停滞性が住民税階層の昇降のうちに露呈しているように思われる。そして移住者群の動きが土着者層よりも活発であることは、停滞的なこの産地にいささか新風を加えるものになっている。

表 14 住民税等級の変動率（昭和17—24年度）

	固 定 率	上 昇 率	下 降 率	人 数
製 造 販 売 業	64%	19%	17%	108
製 造 業	56	25	19	16
販 売 業	33	67		6
塗 師 職	51	23	27	124
木 地 業	51	35	14	49
同 職	36	43	21	14
沈 金、蒔 絵 業	48	16	36	56
同 職	56	22	22	9
研 物、蠟 色 業	44	11	44	18
同 職	38	63		8
平 均 { 業 職	55	23	22	253
	49	26	25	155
土 着 者	56	20	23	199
土 着 分 家	57	20	22	90
移 住 者	44	32	24	119

家族労働を主とする零細経営の輪島漆工はその内部につねに失業の危機をはらんでいる。不況が襲えば大量の失業者群が出る。それだけに不況時の調査は正確を期す上で困難を伴う。本調査では昭和以後漆工を離脱したとする世帯を「漆工中止」として取扱うことにした。好況来れば再起しう

るところの、またその一部は半失業的・臨時工的・副業的・内職的に就業しつつあるところの、つまりは潜在的な漆工予備軍と考えたからである。このような考えにひとつの根拠を与えたものは、輪島町青年産業協議会が昭和25年1月末に行った実態調査の結果であった。これには不況による資金不足、売行不振などで廃業した業者264人のうち、その82%の217人が再起の意志あるものと報告されている。筆者調査の結果によれば、昭和以後の漆工中止者は現業職数の77%にあたり、その54%が非定職者に占められている。ここに非定職者とは「廃疾、無業」と「休業、失業、中止、ただし合間に日稼、土工等に従事」の人びとを含む、いわば一種の潜在失業者を指している。「全世帯の3分の1が無業であり、うち半数が日稼かカツギ屋で定収入のない向が多い」(朝日新聞、昭和26.11.12)ことは、まだ戦後の終わらないころの輪島の状況であった。本調査で広く中止者の転職を追跡してみると(表15)、過半数のこれら無業・日稼等の非定職者を除き、主に塗師業の会社勤めのほかは、小商工業的な職業が多い。古衣、古物、駄菓子、豆腐、煎餅屋、模造真珠作りとか、漆工技術を生かした家具、下駄屋など、中でも大工が多い。生活圈消費力の小さい漆工の町におけるこのような非定職者率の大きさや、転職々種にあらわれる社会的のひ弱さをみれば、10年に1度といわれる好況来(図10によってもそのような周期性がうかがわれる)に、漆工への再起を期す階層が少なくないであろうことが予想され、大ずかみに中止者の大部分が漆工の好況に期待をかける潜在失業群とみなされよう。中止や非定職が年々増加し、また、中止者中にしめる非定職者の比率も高くなっている。現業職者に対する中止者の割合は職の方が大きく、とくに椀木地職などがめだっており、非定職者率も一般に職が高く(60%)、業が低い(46%)。不況期に顕現する各分業態労働間の量的均衡の破綻も、とくに木地職などに起りがちで、現職者と雖も月の半ばを休業する目安で就業計画を立てて不況に堪えるという。

表 15 中止者の職業別

	無業	日稼	農・水	商	工	(うち 工員)	(うち 大工)	会社・ 事務員	その他
業	85	17	11	37	29	(7)	(5)	18	26
職	85	53	5	15	27	(7)	(6)	10	30
計	170	70	16	52	56	(14)	(11)	28	56

ところで、漆工中止者は、中止したことでより貧窮化したであろうか。昭和 24 年における中止者群と現業者群の住民税等級比率の差異をみると(表 16)、中止者は業では高位の 1, 2, 3 で減じて下位の 4, 5 で増し、平均もやや低くなっており、当然のように思われるが、職ではむしろこれとは反対の動きもみられ、平均も僅かながら高くなっている。たとえ僅かであれ中止することで却って等級が上向くという現象は重要である。しかしそれにもかかわらず漆工に好況がくればそれへの回帰の多いことが予想され、そこに地場に腰をすえた伝統的技術保有欲の強靱さがうかがわれる。

表 16 等級の差比 % (中止者—現業者)

等級	1	2	3	4	5	平均
業	- 4	- 2	- 1	+ 4	+ 3	-0.2
職		+ 6	0	- 9	+ 3	+0.1

漆工界における相対的に大きな潜在失業の存在は経営の零細性と循環の関係にあり、こうして、好不況にはげしくゆれ動きながら漆工回帰への機会をまつ漆工界の在り方に対し、戦後若年層の挫折感はぬぐうべくもなく業界の将来に暗影を投げかけている。職の年令別比率の最高は昭和 18 年の 40 才台から 25 年は 50 才台へと高令化していて、後継者難も問題化している。広く伝統工業地域における共通の苦悩がここ輪島にも露呈している

といえよう。

- 注 1) 服部之聰 (1948) : 西陣機業に於ける原生的産業革命の展開, p.11.
2) 拙著 (1955) : 在来工業, 新地理学講座 6 (経済地理) pp.187~209.
同上 (1964) : 在来工業の特質, 地理 9—12 pp.7~12.
3) 京都商工会議所 (1938) : 京都商工要覧 pp.4~5.
4) 堀江英一 (1948) : 近代産業史研究 pp.18~31.
5) 堀江英一, 後藤靖 (1950) : 西陣機業の研究 pp.27~104.
6) 本庄栄次郎 (1930) : 西陣研究 p.8, 50, 189. (「 」内 3 記事)
7) 京都市社会課 (1938) : 西陣機業に関する調査
8) 前掲 2 の 1, pp.194~195
9) 村瀬信夫 (1938) : 輪島漆器に関する研究, 天気と気象 5—11, pp.22~25.
10) 小山嘉寿栄 (1934) : 輪島漆工業の地理学的研究, 大塚地論 2 下, pp.35~61.
磯部喜一 (1946) : 日本漆器工業論。
11) 前掲 5, pp.1~2.
12) 前掲 2 の 1, pp.196~203
13) 若林喜三郎 (1954) : 輪島町史, pp.310~332.